

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年10月7日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	岡野バルブ製造株式会社
【英訳名】	OKANO VALVE MFG. Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡野 正敏
【本店の所在の場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【最寄りの連絡場所】	北九州市門司区中町1番14号
【電話番号】	093(372)1131（代）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統轄部長 齋藤 浩實
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期連結 累計期間	第112期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間	第112期 第3四半期連結 会計期間	第111期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	8,292,625	7,042,215	2,978,823	1,859,479	12,649,948
経常利益又は経常損失() (千円)	860,908	283,864	250,133	35,709	1,729,536
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	514,859	46,367	146,279	44,014	1,018,176
純資産額(千円)			7,946,979	8,331,896	8,449,866
総資産額(千円)			10,747,505	10,647,260	12,116,780
1株当たり純資産額(円)			444.52	466.06	472.65
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	28.80	2.59	8.18	2.46	56.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			73.9	78.3	69.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,786	301,187			1,218,288
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	529,552	207,212			617,070
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	673,464	191,316			690,863
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			1,343,060	1,867,502	2,567,218
従業員数(人)			525	506	515

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第112期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	506	(87)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	346	(44)
---------	-----	------

- (注) 1 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	総重量又は製造原価	前年同四半期比(%)
バルブ事業	176,690Kg	17.2
メンテナンス事業	747,597千円	42.4

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
バルブ事業	981,397	30.5	3,785,277	17.8
メンテナンス事業	490,057	73.0	3,083,295	25.4
合計	1,471,455	54.4	6,868,572	21.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
バルブ事業	1,009,077	14.7
メンテナンス事業	850,401	52.6
合計	1,859,479	37.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
岡野商事(株)	768,447	25.8	621,848	33.5
三井物産プラントシステム(株)	1,517,944	51.0	505,245	27.2
丸紅テクノシステム(株)	254,953	8.6	246,821	13.3

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当社グループは、主に発電所で使用される高温・高圧バルブの製造販売およびメンテナンスを中心に事業を展開しており、とりわけ原子力向け売上の比重が高いことから、福島第一原子力発電所の事故により当期業績および次期以降の見通しに大きな影響を受けることとなりました。

当第3四半期連結会計期間における国内バルブ事業におきましては、大間原子力発電所や上越火力発電所向け新設バルブの販売も一部ありましたが、その他では弁や部品の取替など小規模案件が中心の厳しい状況となりました。このような状況の下、復興に関連した短納期のスポット案件にも精力的に取り組んでまいりましたが、震災により主に福島地区の案件において予定納期に大幅な修正が生じ販売が先送りとなったことなどが影響し、売上高は前年同期比を下回ることとなりました。

海外向けバルブ販売につきましては、インドやベトナムなど主に東南アジア向けの中・小規模案件の販売により売上高の確保に努めましたが、円高による価格競争力の低下も影響し当社の主力販売地域である中国向け販売に回復の傾向が見られなかったことから、低調に終始することとなりました。

メンテナンス事業におきましては、東通原子力発電所1号機や志賀原子力発電所2号機の定期検査工事が売上計上されたほか、引き続き復興に向けた工事に注力いたしました。しかしながら、夏場の閑工期であることに加え、震災以降、特に福島第一、第二原子力発電所において様々な減収要因が発生したことから、売上高は前年同期比を大幅に下回る厳しい結果となりました。

損益面につきましては、バルブ事業では収益性の高い短納期品の販売などにより製造原価がやや回復しましたが、メンテナンス事業においては、工事量不足による固定費負担に加え、震災に関連した様々な要因が利益を大幅に圧迫しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高1,859百万円（前年同期比37.6%減）、経常損失35百万円（前年同期は経常利益250百万円）となりました。また、特別損失として災害による損失42百万円等を計上したことにより、四半期純損失44百万円（前年同期は四半期純利益146百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,469百万円減少し、10,647百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が699百万円、受取手形及び売掛金が828百万円、固定資産が368百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,351百万円減少し、2,315百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が426百万円、未払費用が319百万円、退職給付引当金が110百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ117百万円減少し、8,331百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が114百万円減少したことなどによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比べ282百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,867百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、賞与引当金が160百万円減少した一方で、売上債権が771百万円減少したことなどにより、412百万円の収入（前年同四半期538百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得40百万円などにより52百万円の支出（前年同四半期104百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い163百万円などにより77百万円の支出（前年同四半期89百万円の支出）となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中の重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,400,000
計	59,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,930,000	同左	東京証券取引所 市場第二部 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	17,930,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日		17,930,000		1,286,250		543,750

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 52,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,778,000	17,778	
単元未満株式	普通株式 100,000		
発行済株式総数	17,930,000		
総株主の議決権		17,778	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個、すべて失念株)、また「単元未満株式」の欄には、自己株式689株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡野バルブ製造(株)	北九州市門司区中町1番14号	52,000		52,000	0.3
計		52,000		52,000	0.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	690	718	800	835	517	454	382	397	330
最低(円)	618	643	670	412	417	337	303	331	262

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,502	2,827,218
受取手形及び売掛金	2,600,601	3,428,937
製品	111,223	137,401
仕掛品	¹ 1,946,501	¹ 1,670,131
原材料	110,236	119,105
その他	457,487	271,493
流動資産合計	7,353,553	8,454,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 799,802	² 847,118
機械装置及び運搬具(純額)	^{2, 3} 1,089,537	^{2, 3} 757,913
その他(純額)	^{2, 3} 729,034	² 1,321,125
有形固定資産合計	2,618,374	2,926,157
無形固定資産	21,914	11,407
投資その他の資産		
投資有価証券	181,048	214,978
繰延税金資産	397,622	431,981
その他	82,346	85,566
貸倒引当金	7,600	7,600
投資その他の資産合計	653,417	724,926
固定資産合計	3,293,706	3,662,491
資産合計	10,647,260	12,116,780

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	358,396	576,058
未払法人税等	1,068	427,674
未払費用	180,209	500,150
賞与引当金	142,160	85,700
その他の引当金	30,114	13,000
その他	249,184	644,708
流動負債合計	961,132	2,247,291
固定負債		
退職給付引当金	877,971	988,776
役員退職慰労引当金	218,680	206,759
その他	257,579	224,086
固定負債合計	1,354,231	1,419,622
負債合計	2,315,364	3,666,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	6,537,921	6,652,450
自己株式	32,182	32,050
株主資本合計	8,335,739	8,450,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,843	533
評価・換算差額等合計	3,843	533
純資産合計	8,331,896	8,449,866
負債純資産合計	10,647,260	12,116,780

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	8,292,625	7,042,215
売上原価	6,496,458	5,872,593
売上総利益	1,796,167	1,169,621
販売費及び一般管理費		
役員報酬	139,154	140,537
給料手当及び賞与	318,809	291,248
賞与引当金繰入額	33,500	25,207
退職給付費用	50,553	23,045
役員退職慰労引当金繰入額	12,356	13,190
減価償却費	10,968	11,875
その他	504,736	517,365
販売費及び一般管理費合計	1,070,078	1,022,470
営業利益	726,088	147,151
営業外収益		
受取利息	383	127
受取配当金	2,765	2,830
持分法による投資利益	14,555	35,140
受取賃貸料	22,243	19,427
補助金収入	95,021	66,972
その他	5,987	12,590
営業外収益合計	140,958	137,089
営業外費用		
支払利息	4,858	338
その他	1,279	37
営業外費用合計	6,138	376
経常利益	860,908	283,864
特別損失		
固定資産除却損	3,819	5,919
関係会社株式売却損	-	13,517
災害による損失	-	175,548
特別損失合計	3,819	194,984
税金等調整前四半期純利益	857,089	88,879
法人税、住民税及び事業税	437,070	38,515
法人税等調整額	94,840	3,996
法人税等合計	342,229	42,511
少数株主損益調整前四半期純利益	-	46,367
四半期純利益	514,859	46,367

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	2,978,823	1,859,479
売上原価	2,391,355	1,611,992
売上総利益	587,468	247,486
販売費及び一般管理費		
役員報酬	46,352	45,263
給料手当及び賞与	83,538	77,041
賞与引当金繰入額	31,640	25,207
退職給付費用	16,861	7,982
役員退職慰労引当金繰入額	4,123	4,633
減価償却費	4,095	4,127
その他	157,814	144,087
販売費及び一般管理費合計	344,427	308,343
営業利益又は営業損失()	243,040	60,857
営業外収益		
受取利息	138	40
受取配当金	1,173	1,122
持分法による投資利益	-	14,961
受取賃貸料	7,729	6,754
その他	1,387	2,283
営業外収益合計	10,428	25,162
営業外費用		
持分法による投資損失	3,259	-
その他	75	14
営業外費用合計	3,335	14
経常利益又は経常損失()	250,133	35,709
特別損失		
固定資産除却損	137	57
災害による損失	-	42,387
特別損失合計	137	42,445
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	249,996	78,154
法人税、住民税及び事業税	144,020	109,184
法人税等調整額	40,303	75,044
法人税等合計	103,717	34,140
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	44,014
四半期純利益又は四半期純損失()	146,279	44,014

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	857,089	88,879
減価償却費	237,631	256,368
賞与引当金の増減額(は減少)	123,510	56,460
退職給付引当金の増減額(は減少)	46,924	110,805
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,356	11,921
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,000	-
受取利息及び受取配当金	3,149	2,958
支払利息	4,858	338
補助金収入	95,021	66,972
持分法による投資損益(は益)	14,555	35,140
関係会社株式売却損益(は益)	-	13,517
固定資産除却損	3,819	5,919
売上債権の増減額(は増加)	113,933	828,336
たな卸資産の増減額(は増加)	268,312	241,322
仕入債務の増減額(は減少)	118,557	217,661
その他	413,042	394,136
小計	497,732	192,744
利息及び配当金の受取額	4,154	3,758
利息の支払額	3,787	338
補助金の受取額	95,021	66,972
法人税等の支払額	703,907	564,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,786	301,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	-
有形固定資産の取得による支出	801,240	575,066
固定資産の除却による支出	514	4,807
無形固定資産の取得による支出	-	12,328
関係会社株式の売却による収入	-	49,200
補助金の受取額	332,201	335,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	529,552	207,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	400,000
短期借入金の返済による支出	-	400,000
長期借入金の返済による支出	500,000	-
リース債務の返済による支出	19,705	39,007
配当金の支払額	152,403	152,177
自己株式の純増減額(は増加)	1,355	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,464	191,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,313,804	699,715
現金及び現金同等物の期首残高	2,656,864	2,567,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,343,060	1,867,502

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法の適用に関する事項の変更 岡野工事株式会社は、平成23年3月に当社の全保有株式を売却したことにより、第2四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は340,087千円(仕掛品340,087千円)を相殺表示しております。	1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と、これに対応する工事損失引当金は230,655千円(仕掛品230,655千円)を相殺表示しております。
2 有形固定資産の減価償却累計額 5,421,807千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 5,213,431千円
3 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、下記の金額を取得価額より直接減額しております。	3 国庫補助金(戦略的原子力技術利用高度化推進費補助事業)を受領したことにより、機械装置及び運搬具11,502千円を取得価額より直接減額しております。
機械装置及び運搬具 646,729千円 その他 21,262千円	

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,603,060千円	現金及び預金 2,127,502千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 260,000 "	預入期間3ヶ月超の定期預金 260,000 "
現金及び現金同等物 1,343,060千円	現金及び現金同等物 1,867,502千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	17,930,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式	52,689株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	89,387	5.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金
平成23年6月22日 取締役会	普通株式	71,509	4.0	平成23年5月31日	平成23年8月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,183,667	1,795,155	2,978,823		2,978,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	1,183,667	1,795,155	2,978,823	()	2,978,823
営業利益又は営業損失()	12,960	400,828	387,867	(144,826)	243,040

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,776,595	4,516,030	8,292,625		8,292,625
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高				()	
計	3,776,595	4,516,030	8,292,625	()	8,292,625
営業利益	75,212	1,076,652	1,151,864	(425,776)	726,088

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(イ)バルブ事業.....高温・高圧用鋳鍛鋼弁、中・低圧用鋳鍛鋼弁、超低温用鋳鍛鋼弁、原子力用各種鋳鍛鋼弁、石油化学用弁、各種安全弁、各種鋳鋼素材

(ロ)メンテナンス事業.....各種弁定期点検、各種弁補修工事

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日）

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	合計(千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	3,552,535	3,489,680	7,042,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,552,535	3,489,680	7,042,215
セグメント利益	17,974	559,877	577,852

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

	バルブ事業 (千円)	メンテナンス 事業(千円)	合計(千円)
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,009,077	850,401	1,859,479
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,009,077	850,401	1,859,479
セグメント利益	53,443	23,182	76,625

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	577,852
全社費用(注)	430,700
四半期連結損益計算書の営業利益	147,151

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	76,625
全社費用(注)	137,482
四半期連結損益計算書の営業損失()	60,857

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	466.06円	1株当たり純資産額	472.65円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.80円	1株当たり四半期純利益金額	2.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	514,859	46,367
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	514,859	46,367
期中平均株式数(株)	17,878,460	17,877,386

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.18円	1株当たり四半期純損失金額	2.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	146,279	44,014
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	146,279	44,014
期中平均株式数(株)	17,877,687	17,877,311

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年6月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・71,509千円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4.00円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年8月5日

(注) 平成23年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月5日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月6日

岡野バルブ製造株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甲斐 祐二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡野バルブ製造株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡野バルブ製造株式会社及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。